

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日中韓サミット関係経費		<b>担当部局庁</b>	アジア大洋州拠気宇		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始 ・平成23年度終了(予定)		<b>担当課室</b>	地域政策課		課長 藤山美典		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第39条、外務省組織令第39条		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日中韓三国間協力促進及び三国間の対話の確立。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	第4回日中韓サミットを日本にて開催するための経費。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	51	-	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	日中韓三国間協力を促進し、地域の平和と安定に貢献する。 (直接的な成果実績は困難だが、三国間の人的交流規模を参考指標とする)		成果実績	万人	1434	1350	1656	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日中韓サミットを一回開催。		活動実績 (当初見込み)	回数	-	-	-	[1]
<b>単位当たりコスト</b>	51百万円/1回		算出根拠	-				
<b>平成23 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	44,491	-	各国持ち回り開催のため(3年に1度本邦開催)				
	滞在費	3,440	-					
	旅費	3,060	-					
計	50,991	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日中韓サミットを本邦にて開催するための必要最小限の所要額を計上している。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日朝関連経費	担当部局庁	アジア大洋州局			作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度	担当課室	北東アジア課			課長 小野 啓一	
<b>会計区分</b>	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第二項及び第三項 外務省組織令第40条		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	北朝鮮政策に関する米国、韓国、中国等関係国との緊密な連携や拉致問題解決に向けた啓発等の実施を目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	日朝関係全般の関連経費として、日朝国交正常化交渉及びその準備に要する費用、米国、韓国、中国といった関係国との意見交換を実施するために要する費用、研究所または研究者・専門家に研究調査を委嘱する費用、朝鮮中央通信の報道を朝鮮通信社より入手するための費用、拉致問題解決に向けた啓発等に関する費用、北朝鮮人権侵害問題啓発週間等における諸外国からの有識者や拉致問題関係者の招聘費用、北朝鮮の人権侵害問題に関する報告書の作成経費等。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	41	
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	-	-	41	30
	執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	北朝鮮政策に関する強化、増進		成果実績	部			31,500
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「北朝鮮による日本人拉致問題」パンフレット作成部数		活動実績(当初見込み)	部			( ) — (31,500)
<b>単位当たりコスト</b>	105(円/1部) 予定		算出根拠	啓発宣伝用パンフレット作成費用/作成予定部数			
<b>平成23年度 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	旅費	20,311	15,542	事業について精査の結果、一部事業の縮小による減			
	ニュース受信料	4,032	4,410				
	印刷製本費	3,300	3,300				
	招聘費	3,018	3,208				
	調査費	8,398	1,641				
	会議開催経費	1,833	1,905				
	計	40,892	30,006				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業効果を高めると共に、支出先・使途の把握をより確実に行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業について精査の結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	第6回太平洋・島サミット開催準備に係る経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始・終了		担当課室	大洋州課		課長 飯田 慎一	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第42条		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋・島サミットは年度前半の5月に実施される例が多く、本会議の準備作業は前年度に行うこととなる。平成23年度においては、(1)有識者会合、(2)高級実務者会合、(3)開催地の自治体との準備打ち合わせ、(4)広報事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度には、我が国で三年に一度実施される第6回太平洋・島サミットが開催される予定である。平成23年度においては、本件予算により太平洋・島サミットを開催するための準備として、(1)本会議で討議すべき事項について検討を行う有識者会合、(2)島嶼国側との意見調整を行う高級実務者会合、(3)開催地の自治体との開催準備打ち合わせ、(4)未だ国民一般の認知度が低い太平洋・島サミットを広報するため、パンフレットの作成、ポスターの作成等の広報事業を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	32	—
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	32	—
	執行額	—	—	—	—	—	
執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	太平洋・島サミットの準備及び有識者による提言提出	成果実績		—	—	—	1
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	有識者会合の実施回数	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	(5)
単位当たりコスト	6.42(百万円/1回)	算出根拠	1回あたりのコスト				
平成23 (単位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	会議開催経費	8,980	—	第6回島サミット開催前年度の平成23年度限りの経費			
	接遇経費	21,386					
	旅費	1,734					
計	32,100						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目標達成はもちろんのこと、合理的な支出を行い、コスト削減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日印原子力協定交渉開催経費		<b>担当部局</b>	アジア大洋州局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始		<b>担当課室</b>	南西アジア課		課長 田島 浩志		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項		<b>関係する計画、通知等</b>	日印首脳による共同声明(2010年)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本・インド間の原子力協定の締結を通じて、両国の民生用原子力協力を進めることにより、気候変動・地球温暖化対策、二国間経済関係、原子力平和利用の分野での貢献を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	インド政府との間で原子力協定の締結を目指して協議を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	6		
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (44年度)
	2032年までのインドの原子力発電目標(63,000MW)の達成			成果実績				成果指標のとおり
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	インドとの原子力協定の交渉			活動実績 (当初見込み)	交渉回数			( ) ( 3 )
<b>単位当たりコスト</b>	650,000円/1名			算出根拠	旅費650,000円/1名			
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	6,020						
	会議費	411						
計	6,431	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○実施計画を立て、適切な経費の執行を実施する予定。 ○旅費については、格安航空券を利用するなどして節約に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日・モンゴル経済連携協定交渉に係る事業		<b>担当部局庁</b>	アジア大洋州局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始		<b>担当課室</b>	中国・モンゴル課		課長 石川 浩司		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		<b>関係する計画、通知等</b>	「日本・モンゴル共同声明」(平成22年11月両国首脳により署名・発表)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、資源・エネルギーの需給が逼迫し、世界的な争奪戦ともいえる状況が見られるが、モンゴルは、ウラン、レアメタル・レアアース、石炭等の豊富な鉱物資源を有し、我が国企業もその権益確保の機会を窺っている。日・モンゴル経済連携協定(EPA)交渉を円滑に進め、当該協定を早期締結に導くことで、モンゴルの豊富な鉱物資源獲得も見据えつつ、日モンゴル間の政治・経済上の包括的な関係強化を図ることが目的。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成22年度6月にウランバートルで開催された日・モンゴルEPA官民共同研究第一回会合において、双方が同年度内に報告書を取りまとめる方向で一致したことを受け、東京で第2回会合(11月)、ウランバートルで第3回会合(2011年3月)を開催し、3月末、両国首脳に対して速やかな交渉開始を提言する内容の官民共同研究報告書が作成された。交渉は、双方の合意のもとで開催され、東京・ウランバートル交互に交渉の会合をホストとして開催される予定。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	6	5	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	6	5	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	日・モンゴル二国間経済連携協定の交渉。		成果実績	交渉回数	-	-	-	1回(注1)
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日・モンゴルEPA交渉会合の実施。		活動実績(当初見込み)	交渉参加人数	-	-	-	2人(注2)
					-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	1人当たり・320千円		算出根拠	交渉参加経費(639,760円)÷人数(2人)				
平成23年度(単位:千円)内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	3,666	3380	事業について精査の結果、一部事業の縮小  活動指標及び活動実績(注2) 交渉開始から大筋合意までにかかる期間は、交渉の中身や相手国の事情など様々な要因が影響し、短いものでは1年程度、長いものでは2年を超えるものもあり、交渉回数は予測できない。				
	会議費	1,664	1090					
	会議費(在外)	631	837					
	借料及び損料(在外)	377	101					
	計	6,338	5408	成果目標及び成果実績(注1) 財務省統計によれば日本からモンゴルへの輸出額は09年の約100億円から10年には約140億円へ増加。また、モンゴル外国貿易投資庁によれば、日本からモンゴルへの直接投資は07年の約250万ドルから10年に約710万ドルへと着実な伸びを示している。EPA締結による関税の削減、貿易投資の自由化並びにビジネス環境の改善によって、更なる輸出・投資促進が見込まれるが、具体的な伸びは各企業による投資判断にもよるところ、具体的な算定は難しい。				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の出張においては、出張期間、出張者数を必要最小限に努める、など過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準を踏まえたものである。</li> <li>・現在事業実施中であるが、課題は現時点では見られない。</li> <li>・本事業は日・モンゴル経済連携協定交渉を円滑に進め、当該協定を早期締結に導くという明確な目標が立てられている。</li> </ul>	
<p>事業について精査の結果、一部事業の縮小</p>			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>平成22年9月国連総会時に行われたバトbold首相と菅総理大臣との首脳会談では、日・モンゴルEPAのプロセスを引き続き活性化させていくことで一致しており、又、同年11月に訪日したエルベグドルジ大統領と菅総理大臣が署名・発表した「戦略的パートナーシップ」構築に向けた日本・モンゴル共同声明」には日・モンゴルEPAのプロセスの進展に向けた双方の一層の努力が重要であることが再確認されており、相手国との関係からも本件関連予算を確保することが不可欠である。</p> <p>【参考】「戦略的パートナーシップ」構築に向けた日本・モンゴル共同声明」3.(2)          双方は、両国間の貿易・投資を含む経済関係の促進のために、日・モンゴル経済連携協定(EPA)のプロセスの進展に向けた双方の一層の努力が重要であることを再確認した。双方は、日・モンゴルEPA交渉の開始に向けた官民共同研究が本年6月に開始されたことを高く評価した。双方は、EPAのプロセスが具体的にかつ着実に進展していることに満足の意を表明するとともに、2010年度内に提出される予定の官民共同研究報告書の結果を踏まえ、2011年度早期の交渉開始に向けて検討を加速することで一致した。</p>			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	グリーン・メコン会議	<b>担当部局</b>	南部アジア部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始 平成23年度終了	<b>担当課室</b>	南東アジア第一課	課長 佐々山 拓也			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第二項	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成21年11月の第1回日本・メコン地域諸国首脳会議の際に発出された「日メコン行動計画63」の「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブ関連部分に記載されている各項目(森林管理, 水資源管理, 防災, クリーン・エネルギー, 生物多様性保全等)に関する具体的な協力の進め方について, 我が国及びメコン地域諸国, 関係国際機関等から政府関係者及び専門家等の参加を得て, 今後の方針について明確な方向性を示すことを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	グリーン・メコン・フォーラムを6月下旬にバンコクにおいて, 我が国及びメコン地域諸国, 関係国際機関等から政府関係者及び専門家等の参加を得て開催。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	4	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	4	-
		執行額	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	会議を実施することにより, 第二回日メコン首脳会議(2010年10月実施)「グリーン・メコンに関する10年イニシアティブ」に関する行動計画に掲げられた実施項目の達成(分野別行動計画+フォローアップメカニズム実施, 小計47計画)			成果実績 計画	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	グリーンメコン会議の開催			活動実績 (当初見込み)	回	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	3,687千円/回(実施予定)		算出根拠	3,687千円×1回(実施予定)			
<b>平成23年度 (単位:千円) 年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	旅費	2,295	-	事業の廃止による減			
	人件費	457	-				
	借上費	902	-				
	通信費	33	-				
計	3,687	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>旅費については、他の出張とつなげることにより節約が可能。 謝金については、低廉な航空券を利用することにより節約が可能。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>廃止</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日SAARCエネルギー・シンポジウム開催経費		<b>担当部局庁</b>	アジア大洋州局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始(未定) ・平成23年度終了		<b>担当課室</b>	南西アジア課			課長 田島 浩志	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第三項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	SAARC(南アジア地域協力連合)諸国にとって喫緊の課題であるエネルギーや環境問題に関する具体的な施策や協力について、我が国とSAARC政府関係者、有識者との間で議論を深めることにより、南アジア地域の成長と発展に資するSAARC諸国の協力関係を進展させるとともに、SAARC諸国間の信頼醸成をはかる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	SAARC8カ国やSAARC事務局、SAARCエネルギーセンター、国際機関等の専門家や有識者、政府関係者を対象として、エネルギーや環境分野における具体的な施策に関する議論を行い、SAARCにおける地域協力の推進に繋がる提言を取りまとめる。また、シンポジウム開催を通じて、SAARCの地域協力に対する日本の支援やプレゼンスを広く広報するとともに、持続的な成長・発展に不可欠なエネルギー・環境問題に関する日・SAARC諸国間の人的ネットワークを構築する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	-	-	3	3	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	3	3		
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (32年度)	
	2022年までにSAARC域内の電力供給量20%増		成果実績	-	-	-	成果目標の通り	
			達成度	%	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	シンポジウム開催1回(於:スリランカ予定)		活動実績 (当初見込み)	百万円	-	-	-	
					-	-	( ) ( 3 )	
<b>単位当たりコスト</b>	2,848千円/1シンポジウム		算出根拠	2,848千円÷1シンポジウム=2,848千円				
<b>平成23 (単・2 :4 年度 予算 内訳)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	2,848	2,150					
	旅費	0	843					
	計	2,848	2,993					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		○実施計画を立て、適切な経費の執行を実施する。	
予算監視・効率化チームの所見			
		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>2008年よりエネルギー問題と地域協力に関するシンポジウム(第2回日SAARCシンポジウム「エネルギーと域内連結性」(2008年6月、於:パキスタン)、「南アジアにおけるエネルギー協力の推進」(2010年1月、於:インド)、「エネルギー効率性と代替エネルギー」(2011年3月、於:バングラデシュ)を継続して開催しており、具体的施策をまとめた提言の発出や人的ネットワークによって南西アジア諸国における同シンポジウムの実績や認知度は高い。</p>			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	戦略、経済問題に関する日印シンポジウム関連経費		<b>担当部局庁</b>	アジア大洋州局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始		<b>担当課室</b>	南西アジア課		課長 田島 浩志	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日印両国の有識者、政府関係者によるシンポジウムの開催を通じ、民主主義等普遍的価値観を共有し、著しい経済成長を遂げるインドとの「日インド戦略的グローバル・パートナーシップ」を強化する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	戦略、経済問題に関して日印両国の有識者、政府関係者によるシンポジウムを開催する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	3	4
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	3	4
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	著しい経済成長を遂げるインドとの「日インド戦略的グローバル・パートナーシップ」を強化する。		成果実績 シンポジウム参加者数				100
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	戦略、経済問題に関して日印両国の有識者、政府関係者によるシンポジウムを開催する。		活動実績 (当初見込み)				( ) ( 1 )
<b>単位当たりコスト</b>	シンポジウム開催経費4,271,000円/1回		算出根拠	旅費3,192,000円+謝金320,000円+会議費759,000円			
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	旅費	2,734	3,192	本件シンポジウム開催にかかる、同時通訳・講演謝金・会議費及び招へい費を新規計上した。			
	謝金	93	320				
	会議費		759				
計	2,827	4,271					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>○実施計画を立て、適切な経費の執行を実施する予定。</p> <p>○旅費については、格安航空券を利用して節約に努める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年度行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	大規模開発プロジェクト支援のための経費		<b>担当部局</b>	アジア大洋州局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度 終了予定(未定)		<b>担当課室</b>	中国・モンゴル課		課長 石川 浩司		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		<b>関係する計画、 通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	中国における大規模開発プロジェクトについて情報収集をおこない有力案件の発掘に努めると共に、日本企業の強みを生かせるプロジェクトを日中戦略的互恵関係の具体的な協力を繋げ、我が国の成長を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	平成23年度においては、中国における大規模開発プロジェクトへの日本企業参画をサポートするため、官民合同の代表団派遣等を実施し、アジアでの成長を我が国の成長にとりこむために必要な経費。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	3	3	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	中国視察の効果を関係者間で共有する。		成果実績	回数	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成23年度は2度の中国視察実施見込み)		活動実績	人数	-	-	-	-
			(当初見込み)		-	-	-	6
<b>単位当たり コスト</b>	1回当たり・50万円		算出根拠	平成23年度要求額÷出張人数				
<b>平成 23 年度 内 訳 (単 位: 千 円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費(外国)	1829	1916					
	旅費(国内)	436	449					
	旅費(在外)	126	146					
	会議費	138	142					
	計	2529	2653					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適正なコストの使用に努め、本事業を進めることとしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日印社会保障協定の作業部会にかかる経費		<b>担当部局</b>	アジア大洋州局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始		<b>担当課室</b>	南西アジア課		課長 田島 浩志		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項		<b>関係する計画、通知等</b>	日インド包括的経済連携協定(78条2)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日印間での社会保障協定の締結を通じて、日印相互の企業進出の活発化を図り、日印経済関係を強化する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国産業界からの要望を踏まえ、インド政府との間で社会保障協定の締結を目指して協議を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	2	3	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	2	3	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23~24年度)	
	インド政府との間で社会保障協定を締結する。		成果実績				締結	
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	インド政府との間で社会保障協定協議を行う。		活動実績 (当初見込み)	協議回数				-
						( )	( 2 )	
<b>単位当たりコスト</b>	旅費400,000円/1名		算出根拠	旅費400,000円/1名				
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	772	507					
	旅費	1,199	2,325					
	会議費	121	0					
	計	2,092	2,832					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>○実施計画を立て、適切に経費を執行する予定。</p> <p>○旅費については、格安航空券を利用して節約に努める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
			<p>平成24年度予算より、H22事業番号329と統合し、「日印経済関係強化経費」に予算事業名を変更した上で実施。</p>

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日・台民間投資・租税取決め協議関係経費		<b>担当部局</b>	アジア大洋州局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始 ・年度終了(未定)		<b>担当課室</b>	中国・モンゴル課		課長 石川 浩司		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	いずれ日台民間投資取決めについては、案文ベースの正式交渉にオブザーバー参加すること及び日台民間租税取決めについては、当局間の非公式な意見交換にオブザーバー参加する事が目的。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	日台民間投資取決めについては、本年3月及び8月に日台民間投資取決めに関する合同検討会をすでに2回開催しており今後正式な案文交渉を行うこととなっている。また、日台民間租税取決めについても作成のための検討を行っており、今後台湾側と非公式な意見交換を行うことから、交渉・意見交換等を行うために必要な経費。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	1	1	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	投資取決めについては、本年9月に署名した。年内に発効の見込み、租税取決めについては早期に非公式意見交換をするべく準備中。		成果実績	件	-	-	-	署名済、発効・取決め予定1件
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	投資取決めについては、本年3月及び7月に台北と東京でそれぞれ交渉会合、9月に台北で署名式を実施、今後、発行後に台北で企業向け説明会を実施予定。租税取決めについても早期開催に向けて準備中。		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-	1
<b>単位当たりコスト</b>	282,230円		算出根拠	9/22-24 署名式出席実績額				
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	1440	1,455					
	計	1440	1,455					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適正なコストにての使用に努め事業を進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日本・メコン地域諸国首脳会議		<b>担当部局庁</b>	南部アジア部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始 (継続事業)		<b>担当課室</b>	南東アジア第一課		課長 佐々山 拓也		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第二項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成21年11月の第1回日本・メコン地域諸国首脳会議(以下「日メコン首脳会議」)において、今後の日メコン協力の方針を定めた「東京宣言」及び具体的な取組を列挙した「日メコン行動計画63」が発出され、また、同首脳会議を毎年開催、外相会議及び経済大臣会合を定例化して開催することを首脳間で一致した。右を踏まえ、メコン地域諸国首脳が一同に会する機会を捉え日本・メコン地域諸国首脳会議を開催することは、日本としてメコン地域諸国に対する支援の姿勢を強く打ち出すという点で大きな外交的意義を有すると共に、「東京宣言」及び「日メコン行動計画63」のフォローアップとして極めて重要である。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	第1回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言により、日本・メコン地域諸国首脳会議は、3年に1度、日本において開催され、他の年には国際会議の機会を利用して開催されるとしており、平成23年度はインドネシアにおいて開催。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	-	-	1	27	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	1	27		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	日本、及び、メコン地域諸国が5カ国集まり、「行動計画63」の進捗を確認し、かつ、地域/国際情勢について、首脳間で外交政策の見解一致を達成した成果文書発出			文書数	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日本、及び、メコン地域諸国が5カ国集まり、「行動計画63」の進捗を確認し、かつ、地域/国際情勢について、首脳間で外交政策の見解一致を達成した成果文書発出			回	-	-	-	1 ( )
<b>単位当たりコスト</b>	1,188千円/回(実施予定)		算出根拠	1,188千円×1回(実施予定)				
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	223	0	平成24年度は、日本・メコン地域諸国首脳会議を日本にて開催するため増額となった				
	借上費	939	0					
	通信費	26	0					
	旅費	0	1,984					
	委託費	0	21,991					
	会議費	0	2,705					
	計	1,188	26,680					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	経費については、ASEAN関連会議の会場等を利用することにより節約が可能。		
予算監視・効率化チームの所見			
			－
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	日メコン外相会議		<b>担当部局庁</b>	南部アジア部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始 平成23年度終了		<b>担当課室</b>	南東アジア第一課		課長 佐々山 拓也		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第二項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成21年11月の第1回日本・メコン地域諸国首脳会議(以下「日メコン首脳会議」)において、今後の日メコン協力の方針を定めた「東京宣言」及び具体的な取組を列挙した「日メコン行動計画63」が発出され、また、同首脳会議を毎年開催、外相会議及び経済大臣会合を定例化して開催することを首脳間で一致した。右を踏まえ、メコン地域諸国外相が一同に会する機会を捉え日メコン外相会議を開催することは、日本としてメコン地域諸国に対する支援の姿勢を強く打ち出すという点で大きな外交的意義を有すると共に、「東京宣言」及び「日メコン行動計画63」のフォローアップとして極めて重要である。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	第1回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言により、日メコン外相会議は定期的に開催され、メコン地域諸国の国がASEAN議長国を務める際には当該国の主催により、それ以外の場合には日本の主催により開催されるとしており、平成23年度はインドネシアにおいて開催。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	1	-	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	日本、及び、メコン地域諸国が5カ国集まり、「行動計画63」の進捗を確認し、かつ、地域/国際情勢について、外相間で外交政策の見解一致を達成した成果文書発出			共通文書数	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	日メコン外相会議の開催			回	-	-	-	1 ( )
<b>単位当たりコスト</b>	1,184千円/回(実施予定)		算出根拠	1,184千円×1回(実施予定)				
<b>平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	223	-	平成24年度、日メコン外相会議はカンボジア政府主催により開催される予定のため皆減とした				
	借上費	935	-					
	通信費	26	-					
計	1,184	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	経費については、ASEAN関連会議の会場等を利用することにより節約が可能。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	フィリピン残留日系人に関する調査経費		<b>担当部局庁</b>	南部アジア部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始		<b>担当課室</b>	南東アジア第二課		課長 山本 敏生		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-1 アジア大洋州地域外交				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条二・三、外務省組織令第44条		<b>関係する計画、 通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	フィリピン残留日系人及びその子孫のアイデンティティ確認のため、聞き取り調査、書類審査を行い、ファミリーファイルの作成を継続することにより、就籍(日本国籍取得)手続の開始、日系人の子孫への訪日・就労の機会提供につなげることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	フィリピン残留日系人及びその子孫のアイデンティティ確認のため、フィリピンにおける聞き取り調査、書類審査を通じた残留日系人2世の身元確認作業を行い、ファミリー・ファイル(これまでの調査で既に3万名を超えるファイルが作成されている)を更新するために必要な経費を計上するもの。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1	1	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	1	1	
		執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本件調査の対象である残留日系人2世については、終戦時に身元確認資料を失っていることから、最終目標数を明示することができない。他方、過去6回の調査を通じて393人の日本人及び1,436人の日系2世を <sup>平</sup> 確認。成23年度においては、日系2世50人の身元確認調査を行う。		成果実績	人	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	現地調査を18回程度実施する予定。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-  (現地調査18回程度)
<b>単位当たり コスト</b>			算出根拠	—				
<b>平成23 (単 位: 千 円 年 度 予 算 内 訳)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外部委託	1,001	1,001					
	計	1,001	1,001					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>●本件調査については平成19年度まで予算化されており、これまで当省は第6次調査まで行っているが、確度の高い証拠や証言を引き出せる2世の方々の多くは高齢化しており、日系人救済の観点からは早急な調査が望まれている。</p> <p>●本件調査の実施のためには、フィリピン各地にネットワークを有し、在留日系人の問題に精通している団体を活用することができている。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>●本件調査の実施機関は、フィリピン日系人リーガルサポートセンター(PNLSC)。</p> <p>●同センターはフィリピン各地で日系人支援に長年従事し、第3回(04年)、第4回(05年)、第6回(10年)の当省調査を委託した実績もあり、事務的にも信頼出来る団体である。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>●調査対象となる残留日系人については、終戦時に身元確認資料を失っている場合が多いため、具体的な目標を立てにくい面があるが、これまで6回の調査を経て、1世及び2世の計1,829人を血縁とする日系人計33,180人を超えるファミリー・ファイル(家族調査記録)(6世まで登録)を作成するに至っている。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後もファミリー・ファイルの内容を更新していくこととする		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					